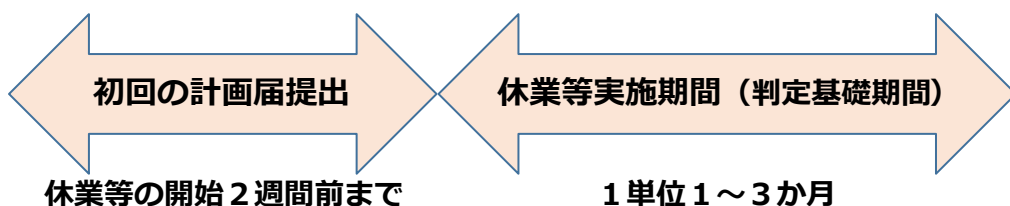


雇用調整助成金の特例措置の一部が終了します まだ初回の手続をされていない事業主の方はお早めに ～令和元年台風15号・19号・20号・21号関連～

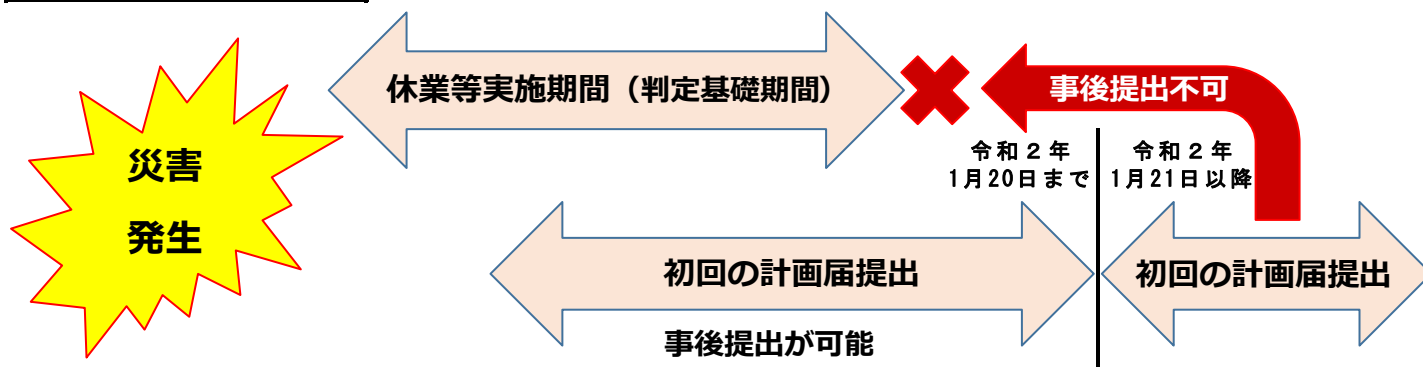
終了する特例措置の内容

通常は、助成対象となる休業等を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、台風による災害発生日以降に、台風に伴う経済上の理由により、休業等を開始する計画届について、事後的な提出も可能となっています。

通常時の手続の流れ 休業等の実施前に計画届の提出が必要です。



特例時の手続の流れ 令和2年1月20日までに提出された計画届は事前の届出と見なします。



計画届の事後提出が可能なのは 令和2年1月20日まで

台風に伴う経済上の理由により実施した休業等について、遡って本助成金の活用を検討している事業主の方は、お早めに最寄りのハローワークまたは都道府県労働局へご相談ください。

(※事後提出可能期間終了後(令和2年1月21日以降)、休業等の計画届は、通常どおり休業等を開始する2週間前までの提出が必要となります。)

その他の特例措置の内容

計画届の事後提出以外の特例措置については、令和2年1月21日以降も引き続き有効です。その内容詳細については裏面をご覧ください。

【台風第15号特例内容】(台風15号の影響による休業等が対象)

休業等の初日が、台風15号の影響により令和元年9月9日から令和2年3月8日までの間にある場合に適用します。

- ① **災害発生日に遡っての休業等計画届の提出を可能とします。** まもなく終了
通常、助成対象となる休業等を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、令和元年9月9日以降に初回の休業等がある計画届について、**令和2年1月20日まで**に提出いただければ、休業等の前に届け出られたものとします。
- ② **生産指標の確認期間を3か月から1か月に短縮します。**
最近1か月の販売量、売上高等の事業活動を示す指標(生産指標)が、前年同期に比べ10%以上減少していれば、生産指標の要件を満たします。
- ③ **災害発生時に起業後1年未満の事業主についても助成対象とします。**
標記の災害発生時において起業後1年未満の事業主については、最近1か月の生産指標を災害発生時直前1か月の指標と比較します。
- ④ **最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象とします。**
通常、雇用保険被保険者及び受け入れている派遣労働者の雇用量を示す雇用指標の最近3か月の平均値が、前年同期比で一定程度増加している場合は助成対象となりませんが、その要件を撤廃します。

【台風19号等に対する特例措置の内容】(台風19・20・21号の影響による休業等が対象)

休業等の初日が台風19号等の影響により令和元年10月12日から令和2年4月11日までの間にある場合に適用します。

上記①～④(ただし、①については、令和元年10月12日以降に初回の休業等がある計画届)の特例措置に加え、以下の特例措置が講じられています。

- ⑤ **休業(教育訓練、出向は除く)を実施した場合の助成率を引き上げます。**
【中小企業】2/3 ⇒ 4/5 【大企業】1/2 ⇒ 2/3
(※岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の各都県内の事業所が対象です。)
- ⑥ **支給限度日数を「1年間で100日」から「1年間で300日」に延長します。**
(※岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の各都県内の事業所が対象です。)
- ⑦ **新規学卒採用者など、雇用保険被保険者として継続して雇用された期間が6か月未満の労働者についても助成対象とします。**
- ⑧ **過去に雇用調整助成金を受給したことがある事業主であっても、**
ア 前回の支給対象期間の満了日から1年を経過していなくても助成対象とし、
イ 通常、支給限度日数は1年間で100日、3年間で通算150日までのところ、今回の特例の対象となった休業等については、その制限とは別枠で受給可能とします。

【その他の支給要件】

その他、雇用保険の適用事業所であること等の支給要件があります。詳細については最寄りの労働局の助成金相談窓口にお尋ねください。